

決 算 公 告

（ 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表 ）

第 65 期

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	223,181,671	負 債 の 部	162,739,980
I 流動資産	71,797,311	I 流動負債	142,041,854
現金及び預金	97,367	支払手形	12,700
現貯前蔵	33,194,792	電子記録債権	1,710,600
前払費用	2,033,439	買掛金	21,787,555
前払短期貸付金	18,040,767	一年内返済予定長期借入金	3,724
未収金	324,482	リース債権	3,744,507
仮払金	18,033,551	未払費用	18,416,409
	72,910	未払法人税等	68,219,373
		未払消費税等	2,095,378
		預賞与引当金	5,012,432
		役員賞与引当金	970,717
		設備関係支払手形	19,938,000
			51,055
			79,400
II 固定資産	151,384,360	II 固定負債	20,698,126
有形固定資産	83,597,771	長期借入金	7,781
建物及び付属設備	8,537,901	リース債権	6,209,935
構築物	763,798	長期未払費用	4,701,195
機械及び装置	36,381,828	退職給付引当金	95,733
車両運搬具	695,072		9,683,479
工具・器具及び備品	12,364,947		
リース資産	9,211,462		
建設仮勘定	15,642,760		
無形固定資産	18,604,539		
特許権	8,602	負債合計	162,739,980
借地権	37,598	純資産の部	60,441,691
電気通信施設利用権	309	I 株主資本	60,441,691
電話加入権	39,980	資本金	7,400,000
ソフトウェア	13,726,313	利益剰余金	53,041,691
ソフトウェア仮勘定	4,791,734	利益準備金	1,850,000
投資その他の資産	49,182,050	その他の利益剰余金	51,191,691
前払年金費用	4,946,586	繰越利益剰余金	51,191,691
関係会社株式	8,971,142		
長期貸付金	1,062,763		
長期前払費用	18,296,580		
繰延税金資産	13,719,176		
長期差入保証金	2,426		
長期未収入金	192,537		
敷金	791,673		
企業年金積立金	976,660		
その他投資金	232,017		
貸倒引当金	△ 9,512		
		純資産合計	60,441,691
資産合計	223,181,671	負債及び純資産合計	223,181,671

損益計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
高 上 売 受 託 研 究 料		715,074,884
原 価 研 究 費		700,864,781
高 上 売 総 利 益		14,210,103
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		12,701,648
営 業 利 益		1,508,455
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,244	
受 取 配 当 金	31,350,091	
雑 収 入	485,199	31,839,535
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,096	
為 替 差 損	260,896	
雑 支 出	275,358	568,352
経 常 利 益		32,779,638
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34,594	34,594
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	158,781	
そ の 他	1,242	160,023
税 引 前 当 期 純 利 益		32,654,209
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,501,698	
法 人 税 等 調 整 額	2,685,965	4,187,664
当 期 純 利 益		28,466,545

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,400,000	1,850,000	22,725,145	24,575,145	31,975,145	31,975,145
当期変動額						
当期純利益	—	—	28,466,545	28,466,545	28,466,545	28,466,545
当期変動額合計	—	—	28,466,545	28,466,545	28,466,545	28,466,545
当期末残高	7,400,000	1,850,000	51,191,691	53,041,691	60,441,691	60,441,691

注記項目

2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記項目

3. 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額は、341,222,599千円です。

・関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りです。

短期金銭債権	14,219,042 千円
短期金銭債務	5,065,986 千円
長期金銭債権	1,050,730 千円
長期金銭債務	7,781 千円

・保証債務は、4,429,133千円です。

「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高	715,074,884 千円
売上原価(仕入高)	159,063,032 千円
売上原価及び一般管理費 (固定資産賃借料)	9,923,664 千円
営業取引以外の取引高	31,370,659 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 当期末株式数 14,800,000株

注記項目

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	6,043,207
確定拠出年金移行時未払金	2,849,498
減価償却超過額	4,249,375
退職給付引当金加算額	1,435,303
未払費用加算額	1,103,778
一括償却資産損金算入限度超過額	315,827
未払事業税	238,670
繰越欠損金	51,329
その他	1,260,620
繰延税金資産小計	17,547,612
評価性引当額	△ 3,828,436
繰延税金資産合計	13,719,176

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	18,033,551	18,033,551	-
(2) 買掛金	21,787,555	21,787,555	-
(3) 未払金	18,416,409	18,416,409	-
(4) 短期リース債務	3,744,507	3,744,507	-
(5) 長期リース債務	6,209,935	6,067,670	142,265

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未収入金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(2) 買掛金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(4) 短期リース債務

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(5) 長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 8,971,142千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表からは除いています。

注記項目

8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。

親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000	二輪・四輪 汎用製品 製造販売	被所有 100%	・研究開発 業務の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注1)	715,074,884	未収入金	12,377,311 (注2)

(注1) 受託研究については、一般的取引を勘案した契約に基づいています。

(注2) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホンダアールアンド ドディアメリカズ・ インコーポレー テッド	米国 トーランス	22,300千米ドル	二輪・四輪 汎用製品 研究開発	所有 100%	・研究開発 業務の委託 ・役員の兼任	委託研究 (注1)	109,915,866	前渡金	624,255

(注1) 委託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ホンダ テクノフォート	栃木県 芳賀町	40,000	研究開発業 務の受託	なし	研究開発 業務の委託	研究費 (注1)	17,273,850	未払費用	2,788,392 (注2)

(注1) 研究費については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

(注2) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、 4,083 円 89 銭です。

・1株当たり当期純利益は、 1,923 円 41 銭です。

注記項目

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 二輪R&Dセンター

事業の内容 二輪製品の研究開発

②吸収分割日

2019年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社本田技術研究所を吸収分割会社、本田技研工業株式会社を吸収分割承継会社とする

会社分割

④結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新興国との競争が激化しており、新商品の企画から生産立ち上げ、量産を一貫して行い、開発スピードを高める必要があります。そこで、株式会社本田技術研究所の二輪製品の研究開発事業を分割し、本田技研工業株式会社に集約をおこないます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。